

第5章 建設産業が 抱える課題と 今後の方向性

この章では、本プランの基本理念や基本方針、評価指標のほか、本プランで目指す将来像と今後の方向性を示します。

1. 基本理念・基本方針

地域の守り手である建設産業の体制維持は喫緊の課題となっており、今後も社会情勢の変化や時代の要請に対応しながら求められる役割を継続的に果たしていけるよう、関係者が連携して取り組んでいく必要があることから、前プランの考え方を踏襲し、本プランの基本理念及び基本方針を以下のとおり定めます。

(1) 基本理念

市民の安全・安心な生活の守り手である建設産業は、将来に渡って市民生活になくてはならない産業であることから、その重要性和魅力について市民の理解と信頼を得ながら、他の産業と同等以上に選ばれ、持続的に発展していける産業へのステップアップを目指します。

(2) 基本方針

建設業界と札幌市が両輪となり、働き方改革や誰にとっても働きやすい環境整備と魅力の発信を進めるとともに、生産性向上等の取組をより一層推進することで、建設産業の持続可能な体制の確保と産業活性化の実現につなげていきます。

2. プランの評価指標

(1) プラン評価指標（長期）

前プランと同様、年齢階級別の就業者数を用いて、建設産業が将来にわたって目指すべき「持続可能な体制」を「プラン評価指標（長期）」として設定し、実際の国勢調査の結果と比較して評価することで、今後重点的に取り組む施策につなげていくこととします。なお、目標値についても前プランと同じく8.0%で設定します。

プラン評価指標（長期）		2015年	2020年※ （現状値）	2020～2040年 （目標値）
全就業者数に対する 建設就業者数の割合	①全年齢	8.0%	8.1%	8.0%
	②29歳以下の区分	4.1%	4.9%	8.0%

※国勢調査結果（従業地・通学地による人口・就業状態等集計）

(2) プラン評価指標（短期）

市内建設産業の担い手確保及びプラン評価指標（長期）の実現に向けては、基本理念にある「建設業の重要性和魅力への市民の理解と信頼」を得ることが必要であることから、本プラン計画期間中に達成を目指す短期目標として、「建設産業に対して魅力を感じる人の割合」をプラン評価指標（短期）に設定します。

プラン評価指標（短期）	2022年 （現状値）	～2027年 （目標値）
建設産業に対して魅力を感じる人の割合※	3割	5割

※目標数値は、札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン 2023 に合わせて 2027 年度に設定し、以降は状況に応じて再検討します。

3. 目指す将来像と今後の方向性

プラン評価指標の目標達成に向け、下表のとおり、5つの視点で「**目指す将来像**」を設定します。

視点	目指す将来像
(1) 担い手の確保	これまで活躍してきた従事者に加え、女性や若者、他分野の人材、外国人など、 <u>多様な人材がバランスよく入職し活躍している</u>
(2) 労働環境の改善	個々の事情に応じた多様な働き方が実現するとともに、安全で快適な労働環境や魅力を感じる賃金が確保されるなど、 <u>誰もが安心して働きがいを実感できる環境となっている</u>
(3) 生産性の向上	I C T等の新しい技術を効果的に活用した施工や業務のデジタル化などに業界全体で取り組み <u>作業の省力化・効率化が図られている</u>
(4) 企業の安定経営	技術力の向上や将来的な担い手確保と育成など、 <u>持続可能な体制確保に取り組む企業が適正に評価され経営の安定化が図られている</u>
(5) 社会貢献	災害対応やカーボンニュートラルの取組など、 <u>安全・安心で持続可能な社会に業界全体で貢献している</u>

前章までの建設産業を取り巻く状況や社会環境の変化等を踏まえて課題を整理し、目指す将来像ごとの「**方向性**」や「**施策**」を設定します。

目指す将来像1『担い手の確保』

これまで活躍してきた従事者に加え、女性や若者、他分野の人材、外国人など、多様な人材がバランスよく入職し活躍している



現状・実績

- ◆人材確保の状況
 - ・市内建設業の就業者数は、建設業では 2000 年から2020 年までに 33.4%減少、土木建築サービスでは 24.9%減少
 - ・札幌圏の建設に関する職業の有効求人倍率は、全職業の約1倍に対して約4倍
 - ・市内建設企業の離職者数は、2016 度から2022 年度までに、建設企業で 2.8 倍、建設関連企業で 2.3 倍と大幅に増加
- ◆建設産業のイメージ
 - ・市民の建設業に対するイメージは、体力が必要が約 8 割、休みがない・少ないが 3 割と良くない印象が多い状況

社会環境変化

- ◆札幌市の人口
 - ・札幌市の人口は、2020 年から 2060 年までに 38 万人減少(約2割減)と推計
 - ・札幌市の人口構造は、女性の比率が 53.3%と、他の政令都市と比べて女性が多い状況
- ◆生徒数の状況
 - ・石狩管内の道立高校の生徒数は、2009 年から 2023 年までに約 1 万人減少(約 3 割減)
 - ・市内工業高校の生徒数は、2009 年から 2023 年の間に約 18%減少

課題

- ・学生や保護者が持っている建設業に対するイメージの改善(「給与が良い」「休日がとれる」「希望が持てる」に加えて「カッコいい」の新4K 等の浸透)
- ・建設分野に対する学生の職業認識の向上
- ・女性や普通科の学生など多様な人材の入職
- ・入職者の育成や離職防止の強化

方向性1：建設産業の魅力の発信

- 施策1-1：業界のPRにつながる広報の実施
- 施策1-2：他機関と連携した広報の実施

方向性2：担い手の確保・育成の強化

- 施策2-1：新たな担い手の発掘
- 施策2-2：若手人材の育成強化
- 施策2-3：各種支援制度の効果的な周知

目指す将来像2『労働環境の改善』

個々の事情に応じた多様な働き方が実現するとともに、安全で快適な労働環境や魅力を感じる賃金が確保されるなど、誰もが安心して働きがいを実感できる環境となっている



現状・実績	社会環境変化
<p>◆休日確保・長時間労働の縮減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・札幌市の発注工事における週休2日は、96.7%(2023年度)と高い達成状況 ・建築工事や民間工事では、休日作業(土日祝日)多い状況 ・札幌市の発注業務では、第4四半期の納期率が0.70(2023年度)と年度末に履行期限が集中している状況 <p>◆就業者の処遇改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業アンケートでは、人材確保等のため賃金アップや休日確保が必要との意見が多い 	<p>◆働き方関連法の適用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2023年4月から月60時間を超える時間外労働の割増賃金率引上げが、中小事業主に適用 ・2024年4月1日に建設業に対する時間外労働の上限規制(労働基準法)が全面適用 ・企業単位の時間外労働は、法定基準内となっているが、業務が集中する年度末は、時間外労働が増加することがある状況

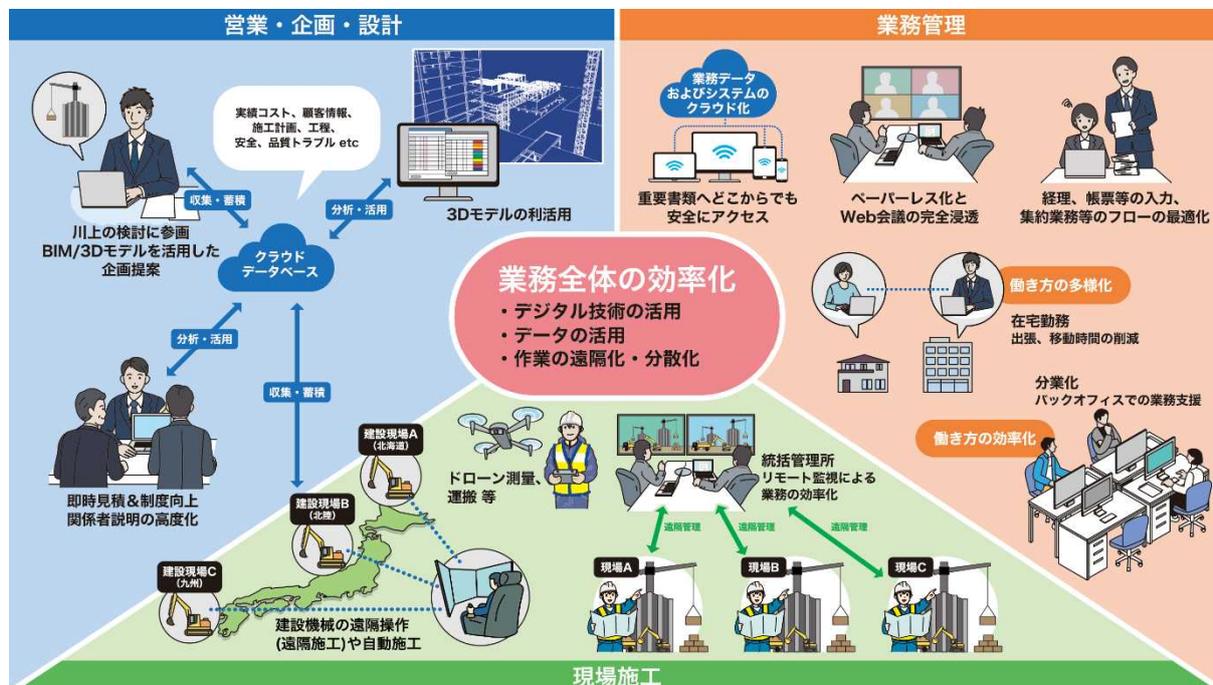
課題
<ul style="list-style-type: none"> ・休日確保に向けた更なる取組の推進 ・業務における履行期限集中の改善 ・時間外労働の上限規制への対応に向けた業務の効率化 ・従事者の快適な労働環境の確保 ・適正賃金の確保や社会保険の加入促進等、就業者の処遇の改善

方向性3：さらなる働きやすい環境づくりの推進

- 施策3-1：工事における週休2日の取組強化
- 施策3-2：工事における施工時期平準化のさらなる推進
- 施策3-3：工事における作業の効率化
- 施策3-4：調査・設計業務における履行期限の分散
- 施策3-5：調査・設計業務における作業の効率化
- 施策3-6：安全な労働環境の確保
- 施策3-7：工事や業務における快適な労働環境の整備
- 施策3-8：多様な働き方の実現によるワーク・ライフ・バランスの確保
- 施策3-9：適正な賃金等の確保
- 施策3-10：適正な下請契約の確保

目指す将来像3 『生産性の向上』

ICT等の新しい技術を効果的に活用した施工や業務のデジタル化などに業界全体で取り組み作業の省力化・効率化が図られている



現状・実績	社会環境変化
<p>◆ ICT施工</p> <ul style="list-style-type: none"> ・札幌市の ICT 活用工事は、2017 年に開始し、2023 年には 53 件まで拡大 ・ICT施工の経験がある企業は、2割程度と少ない状況 <p>◆業務の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市発注工事における遠隔臨場は、2020 年に開始し、2023 年は 65.9%の適用率 ・市発注工事におけるASPの活用は、建築工事を中心に、対象を拡大 	<p>◆デジタル技術の進展・普及</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICTやAI等のデジタル技術が進展しており、それら技術を活用した生産性向上が、様々な産業において進んでいる <p>◆書類簡素化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2023 企業アンケートでは、「提出書類の簡素化が必要と考える」企業が7割と多い状況 ・同じく、「電子納品を希望する」企業が6割と多い一方で、実施割合は少ない状況

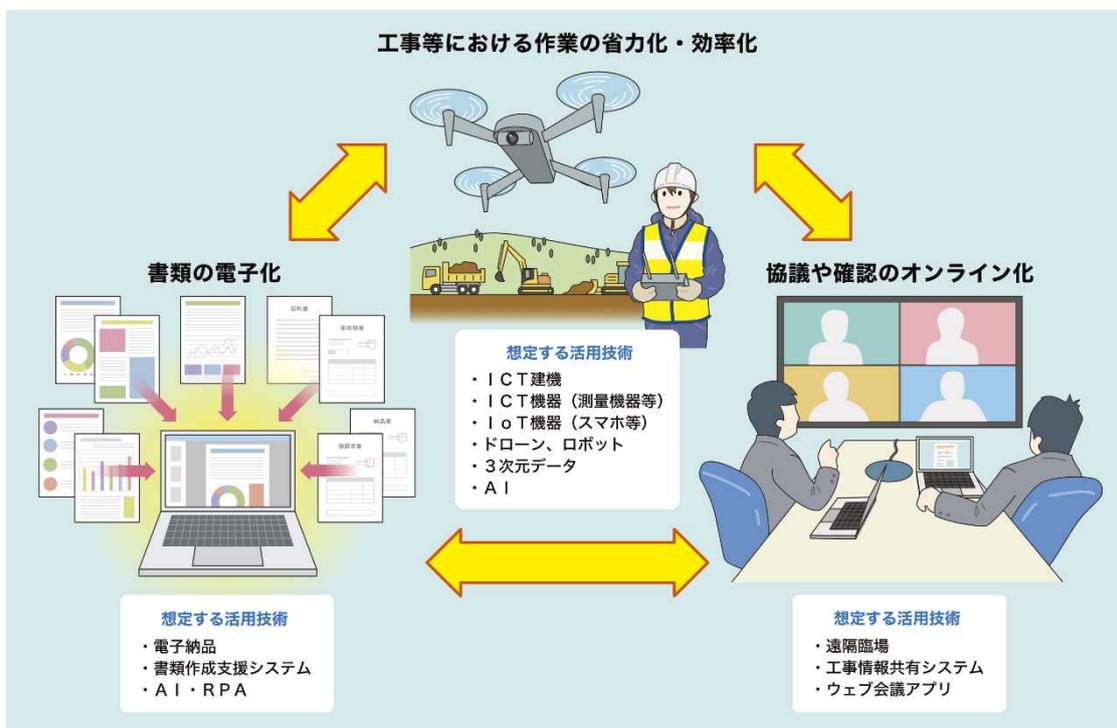
課題
<ul style="list-style-type: none"> ・ICT活用の拡大に向けたコスト面の改善及び導入効果の見える化 ・デジタル技術の活用に必要な人材の育成 ・生産性向上に向けたICT活用工事以外の取組の検討 ・提出書類の作成に関する負担軽減

方向性4：生産性向上に関する取組強化
<ul style="list-style-type: none"> 施策4-1：市発注工事におけるICT活用の拡大 施策4-2：デジタル技術を活用した業務の効率化 施策4-3：提出書類の作成に関する負担軽減 施策4-4：維持管理分野へのデジタル技術の活用 施策4-5：除排雪作業の効率化・省力化に向けたICT等の活用

札幌市の人口は、今後、減少傾向が続くことが予測されており、特に生産年齢人口は大幅な減少が予測される中、就業者不足への備えとして、生産性向上の取組をより一層推進することが必要です。

特に、工事等における生産性向上に向けては、ICT及びデジタル技術の活用が有効と考えられますが、個々の技術を活用するだけでなく、複数の活用技術を上手く組み合わせることによって、業務全体の省力化・効率化につなげることを想定していることから、その目指す将来像を以下に示します。

項目	現状	目指す将来像
工事等における作業の省力化・効率化	従来施工を基本としており、規模の大きな一部の工事のみ ICT 建機 ²¹ を活用した施工を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・工事の規模や条件に応じて、効果的な ICT 建機や ICT 機器を選択 ・新たに開発された有効な技術を効果的に活用
書類の電子化	多くの業務において、Word や Excel 等で作成した紙媒体の書類を提出	<ul style="list-style-type: none"> ・紙媒体での提出が義務付けられている書類を除き、電子データでの提出を基本 ・書類作成は、手動入力からデータの取り込みや自動作成にシフト
協議や確認のオンライン化	対面の打合せや現地での現場確認を行い、対応後に手入力で作成した記録を紙媒体で提出	<ul style="list-style-type: none"> ・紙媒体での提出が義務付けられている書類を除き、電子データでの提出を基本 ・書類作成は、手動入力からデータの取り込みや自動作成にシフト



※工事等における作業の省力化・効率化は、作業時間の短縮だけでなく、省人化や安全性向上、若い従事者に対する技術支援、施工品質の向上、書類作成の負担軽減等を目的としています。

目指す将来像4 『企業の安定経営』

技術力の向上や将来的な担い手確保と育成など、持続可能な体制確保に取り組む企業が適正に評価され経営の安定化が図られている



現状・実績

- ◆経営状況
 - ・市内建設業の事業所数は、2009年から2021年の間に12%減少(約900事業所減)
 - ・石狩管内の建設業の売上高経常利益率は、3%程度で推移
- ◆入札・契約制度
 - ・業務発注におけるプロポーザル方式の活用が限られた状況
 - ・市発注工事において、従事者不足等を理由とした入札不調が2022年度以降増加

社会環境変化

- ◆建設需要
 - ・今後も都心部等の再開発や北海道新幹線札幌駅整備等が予定されており、市内の建設需要は高い状況が続くと予想
- ◆物価高騰
 - ・世界情勢等の影響により、燃料価格や建設資材の価格が高騰している状況
- ◆事業費の規模
 - ・札幌市の建設事業費²²は、まちづくり戦略ビジョン・アクションプランに基づき、AP2023期間中は5か年総額8,029億円を確保

課題

- ・安定的な企業経営や設備投資に向けた公共事業の受注量の確保
- ・災害対応や除排雪を行う市内企業の受注機会の確保
- ・工事等における適正な利潤の確保
- ・業務内容に応じた多様な入札方式の活用
- ・技術力が必要な業務におけるプロポーザル方式の活用

方向性5：企業経営の強化・安定化

- 施策5-1：安定的な受注機会の確保
- 施策5-2：工事等における適正利潤の確保
- 施策5-3：企業の取組や技術力を考慮した発注方式の活用
- 施策5-4：企業経営に関する支援

目指す将来像5『社会貢献』

災害対応やカーボンニュートラルの取組など、安全・安心で持続可能な社会に業界全体で貢献している



現状・実績

- ◆災害対応等
 - ・北海道胆振東部地震や 2021 年度の大雪対応では、市内建設企業等が緊急対応を実施
- ◆脱炭素社会実現への対応
 - ・2022 年度に開始したゼロカーボン工事の実績(2023 年度)は、1,075 件中 805 件(約 75%)

社会環境変化

- ◆大規模災害によるリスクの高まり
 - ・近年、大規模地震や気候変動による水災害・土砂災害等のリスクが高まっている
- ◆建設分野における脱炭素の取組の必要性
 - ・政府で掲げる 2050 カーボンニュートラル²³の達成に向け、建設分野においても脱炭素の取組が求められている状況
- ◆札幌市の人口(再掲)
 - ・札幌市の人口は、2025 年以降減少し、2060 年には 2025 年と比べ 38 万人減少(約2割減)と推計

課題

- ・災害時の協力体制の維持
- ・建設分野における気候変動への対応の推進
- ・地域社会における安全や安心の推進

方向性6：持続可能な社会への貢献

- 施策6-1：災害対応に必要な体制の確保
- 施策6-2：建設分野におけるゼロカーボンの取組推進
- 施策6-3：建設企業のまちづくり活動の推進

